HOGY®

第61期 グループ報告書

2021年4月1日ー2022年3月31日

株主の皆様へ

代表取締役社長 兼 CEO　保木 潤一

株主の皆様に当社の第61期グループ報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

61期の振り返り

当連結会計年度における国内の状況につきましては、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返し、経済及び社会がその影響を受けながら推移いたしました。

一昨年以降、政府主導で実施しているワクチン接種及び追加接種については、3回目の接種率が全年代で4割を超えるなど接種率が上昇しております。しかし、変異株を含むコロナウイルスに対するワクチンの有効性及び予防効果などについては検証中であり、直ちに現状が好転する見通しは立っていない状況です。

医療業界では、受診抑制や手術件数及び検査数は、感染者数に連動するように変化いたしました。各医療機関におかれましては、感染防止対策を徹底しながら医療提供体制の確保に懸命に取り組んでおられますが、医療従事者の偏在や離職率の上昇などで各医療機関における人員不足が常態化するなど、お客様を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。

このような状況下、当社はお客様の安全に配慮することを最優先に、医療現場の業務の効率化に貢献すべく提案活動を進めてまいりました。当期の営業活動につきましては、感染拡大防止を第一に、各医療機関の訪問規制ルールや各地域における感染状況に応じて臨機応変に行ってまいりました。また、当期においても医療機関への訪問を行うすべての社員に対し、定期的に自主的なスクリーニング用PCR 検査を実施するなど、お客様と従業員に対する安全に配慮した上で活動を行っております。

当期の販売状況につきましては、手術用キット製品の売上高は、「プレミアムキット®」（以下「プレミアムキット」と表記）が堅調に推移したことから増加いたしました。この「プレミアムキット」は、当社の最重要戦略製品

であり、手術における安全性を確保しながら、術前の準備段階から術中、術後までの業務を効率化できる付加価値の高い製品であり、厳しさを増す医療現場の業務改善に貢献できることから高いご評価をいただいております。なお、不織布製品は、昨年需要が急増したサージカルガウン及び感染防護製品であるプリコーションセット等のマイナスの影響を受け売上高は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,778百万円（前期比0.8%増）となりました。キット製品の売上高は22,557百万円（同6.5%増）、内「プレミアムキット」の売上高は13,314百万円（同18.4%増）となりました。売上原価は、新工場の減価償却費が減少しましたが棚卸資産の評価減などにより前期に比べ原価率が増加いたしました。販売費及び一般管理費は、コロナ感染症拡大に伴う活動自粛の影響などにより前期に比べ減少いたしました。

この結果、営業利益は6,135百万円（同8.9%増）となりました。経常利益は、前期と同様に営業外収益として新キット工場の牛久市助成金収入を計上した一方、期中に行いました自己株買いの手数料の影響などにより6,285百万円（同5.0%増）となりました。また、前年に特別利益として計上した株式の一部売却による影響を受け、特別利益が1,028百万円減少し、これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,370百万円（同11.9%減）となりました。

今後の見通しと取り組みについて

今後の見通しにつきましては、常態化しつつある新型コロナウイルス感染拡大による社会及び経済への影響は当面継続すると思料いたします。ワクチン接種拡大による集団免疫の効果や経口薬の開発及び普及に期

第61期（2022年3月期）損益計算書

単位: 百万円 端数: 切捨て	21.3 60期実績		22.3 61期実績		前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	36,504		**36,778**		273	100.8%
営業利益	5,632	15.4%	**6,135**	**16.7%**	502	108.9%
経常利益	5,988	16.4%	**6,285**	**17.1%**	297	105.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,959	13.6%	**4,370**	**11.9%**	△588	88.1%
EPS	164.03円		**153.00円**			

待が高まる一方、新たな変異株の出現や感染拡大に対する懸念が払拭され早期に状況が好転する想定は困難であり、厳しい環境のまま推移することを想定しております。

また、ロシアによるウクライナへの侵攻に端を発する不安定な世界情勢も相俟って、原油や天然ガスなどの資源価格上昇が材料費や光熱費の高騰につながっております。加えて、為替変動による海外調達材料の上昇や、コロナ発生以来続くコンテナ不足及び海上輸送コストの上昇が続いており、原材料価格が世界的に上昇局面を迎えていることから企業努力だけではコストを吸収することが困難な状況です。

当社におきましても、引き続きコスト削減や生産性の改善など原価低減のための企業努力を継続しつつ、顧客価値の最大化に資する安定的で継続的な製品供給を第一義とする価格改定などを行う予定です。

2022年度診療報酬改定においては、救急あるいは重症患者に対する高度で専門的な急性期医療の充足に向けた施策が組み込まれるなど、今後は地域医療構想実現に向けた機能分化及び連携が加速すると想定されます。当社はこうした手術が集中化される可能性の高い高度急性期病院・急性期病院の経営課題に対して、「プレミアムキット」の提供価値を訴求しながら積極的に提案活動を進めてまいります。

さらに医療従事者の人員不足と地域偏在が顕在化しつつある中、医師の働き方改革対策や看護師の時間外労働規制等、働き方や職場環境の整備に対する議論が進められるなど、各医療機関におかれましては医療従事者の確保のための対策が課題となっておりますが、このような顧客課題に対して、業務負荷を徹底的に削減できる「プレミアムキット」の提案活動などを通じて、医療機関の人出不足や生産性改善に貢献してまいります。

「プレミアムキット」

海外事業におきましては、シンガポールの販売子会社ホギメディカル アジア パシフィック PTE.LTD.及び販売孫会社P.T.ホギメディカル セールス インドネシアが、シンガポールを中心にASEAN（東南アジア諸国連合）各国の基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。

製造原価につきましては、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量

増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期工事を着実に進めてまいります。製造子会社であるP.T.ホギインドネシアにおいても、内製化の推進や生産性の改善に取り組み原価低減を目指すものの、上記市場環境により原価率の上昇が見込まれます。

「R-SUD」(単回使用医療機器再製造)事業につきましては、検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図ると同時に事業化を推進しており、当期末時点での許認可取得件数は5件、申請数は1件となっております。

株主還元と62期の業績予想について

当社は創業以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を念頭に、利益配分に関する基本方針として、株主の皆様に積極的・継続的に利益の還元を行う配当政策を重視しております。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様に還元するため、四半期配当を実施しております。

2022年3月期の配当金は、前期に引き続き各四半期17円、通期68円と、過去最高の配当額を継続いたしました。

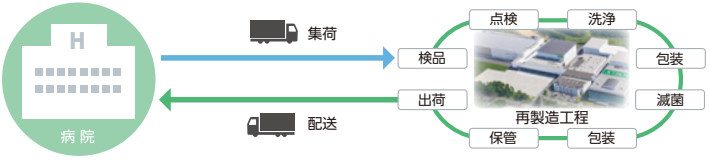
今2023年3月期の連結業績予想は、売上高38,720百万円(前連結会計年度比5.3%増)、営業利益 6,510百万円(同6.1%増)、経常利益 6,570百万円(同4.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,570百万円(同4.6%減)を計画。配当金は、各四半期17.50円、通期で2円増配の70円を予定しております。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長 兼 CEO　保木　潤一

R-SUD事業について



R-SUD事業は、医療材料SUD(Single Use Device:単回使用医療機器)を、使用後に収集し、検査・分解・洗浄・滅菌などの処理を行った上で、同一用途のSUDとして再び製造販売する事業です。医療機関のコスト削減効果が期待される他、医療安全や資源の有効活用と環境保護にも繋がることから、国内でのニーズが増えることが予想されています。

ホギメディカルのサステナビリティ

医療の安全・安心を守り続けること

当社は「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」という社是のもと、企業価値の持続的向上を使命とし、全てのステークホルダーから選ばれ、信頼されることを目指しています。未来にも安全と安心を届け続けることで、地球環境と医療、経済の共存を目指し、新たなソリューションを提供してまいります。

3 すべての人に健康と福祉を

Sustainability

当社は独自のESG経営による諸施策に取り組んでいます。

E
Environment[環境]
- R-SUD (単回使用医療機器再製造)事業
- ホタルの里プロジェクト
- 営業車をハイブリッド車に

S
Social[社会]
- 安全な製品で現場に安心を
- 医師と共同で製品開発
- 医療現場の取り組みを全国に情報共有
- 感染防止関連製品の供給
- コロナウイルスへの社内対応
- 勤務形態の柔軟化

G
Governance[企業統治]
- 情報セキュリティの強化
- 指名委員会・報酬委員会の設置
- コンプライアンス教育

ホギメディカルのサステナビリティ推進体制について

2021年度より、本社管理部の一部門として管理部取締役を長とする「サステナビリティ推進課」を設置しました。現在、開発・生産・販売・管理部門など、主要部門の管理職を中心とした実務者とともに活動を推進しています。

Environment

E

ホタルの里プロジェクト

自然、地域、社員の交流の場に

当社は環境保全活動にも力を入れています。2009年より、NPO法人「アサザ基金」、および牛久市役所と協力して、筑波工場に隣接する「谷津田」と呼ばれる湿地帯の耕作放棄地1.7 ヘクタールを市から借り受け、無農薬で米を栽培し、水田として再生・復活させる「ホタルの里プロジェクト」に取り組んでいます。生態系の再生・保全を目指すだけでなく、田植えや稲刈りといった農業体験を通じて社員の環境への意識を高め、また、地域住民の方との交流も図っていきたいと考えています。

Social

S

医師と共同開発で医療の発展に貢献

現場の困りごとを製品で解決

当社では、全国約330名の営業員に寄せられるお客様のご相談案件がきっかけとなり、医師や看護師の皆様と共同で製品化することにより、医療の発展に貢献しています。キットの構成部材1点1点に関しても、現場の「あったらいいな」をカタチにし、オリジナルの部材として製品化しています。それらがキット製品の強みとなり、お客様に選択いただける1つの要素になっています。

Governance

G

情報セキュリティの強化

ISO27001を取得

ITの活用で情報も効率よく入手できる一方で、その管理も重要視されています。当社では原則お客様の個人情報は扱わないこととなっていますが、よりご安心いただくために、情報の管理体制を徹底する「ISO27001」を取得しました。また、毎月情報管理に関する確認と教育を実施し、質を維持しています。

IS 723415 / ISO 27001

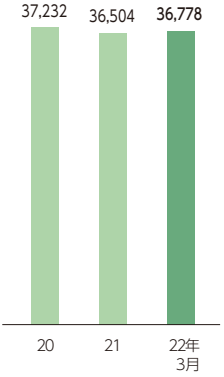
詳しくは当社ウェブサイト ホギメディカルレポート2021 P10からの「持続可能な社会の発展のために」をご覧ください。

連結財務ハイライト

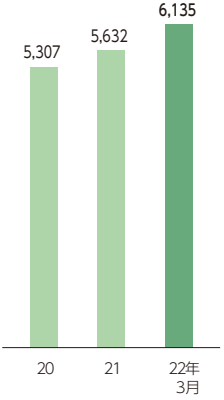
財務指標

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	37,232百万円	36,504百万円	36,778百万円
営業利益	5,307百万円	5,632百万円	6,135百万円
経常利益	5,791百万円	5,988百万円	6,285百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,529百万円	4,959百万円	4,370百万円
総資産	106,664百万円	105,644百万円	98,967百万円
純資産	93,921百万円	95,951百万円	79,996百万円
1株当たり当期純利益	183円07銭	164円03銭	153円00銭
1株当たり純資産	3,104円33銭	3,182円97銭	3,296円32銭
自己資本比率	88.0%	90.8%	80.8%

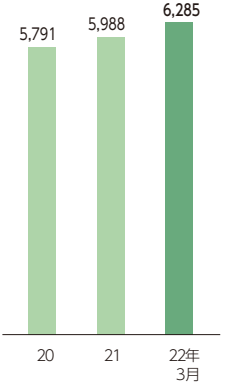
売上高推移



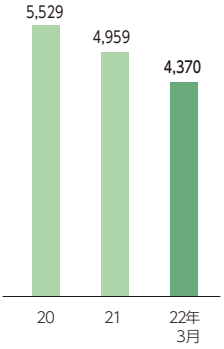
営業利益推移



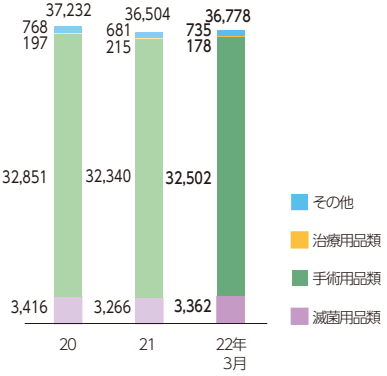
経常利益推移



親会社株主に帰属する当期純利益推移

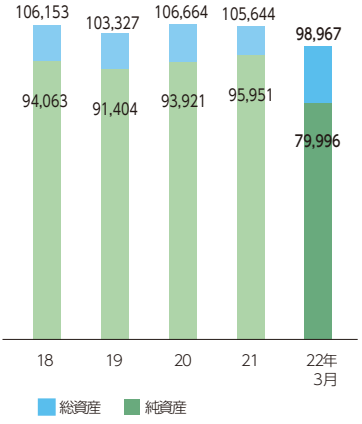


品目別売上高推移

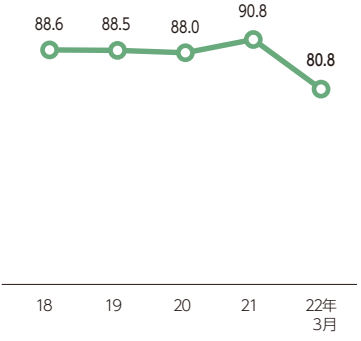


(単位:百万円、端数切捨て)

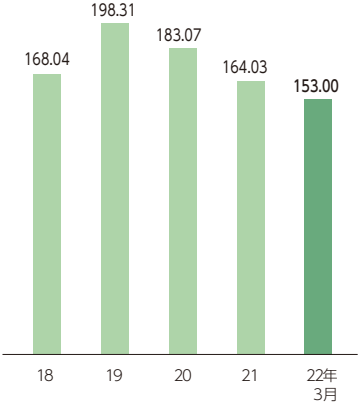
総資産・純資産 (百万円)



自己資本比率 (%)



1株当たり当期純利益(EPS) (円)



(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

1株当たり配当額 (円)

(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円、端数切捨て）

	前連結会計年度 （2021年3月31日現在）	当連結会計年度 （2022年3月31日現在）	増減金額
資産の部			
流動資産	41,322	35,290	△ 6,031
現金及び預金	20,549	14,364	
受取手形及び売掛金	11,390	11,341	
商品及び製品	4,518	4,272	
仕掛品	393	428	
原材料及び貯蔵品	3,893	4,110	
その他	576	773	
貸倒引当金	△ 0	△ 0	
固定資産	64,322	63,676	△ 645
有形固定資産	52,794	52,759	△ 35
建物及び構築物（純額）	22,333	21,578	
機械装置及び運搬具（純額）	7,167	6,073	
土地	9,580	9,625	
建設仮勘定	12,697	14,775	
その他（純額）	1,015	706	
無形固定資産	1,951	1,536	△ 415
投資その他の資産	9,576	9,381	△ 194
資産合計	105,644	98,967	△ 6,677
負債の部			
流動負債	7,590	9,348	1,758
支払手形及び買掛金	4,615	4,336	
1年内返済予定の長期借入金	64	1,999	
未払法人税等	1,107	980	
賞与引当金	440	398	
役員賞与引当金	80	80	
設備関係支払手形	266	337	
未払金	363	628	
その他	651	587	
固定負債	2,102	9,622	7,519
長期借入金	―	7,667	
繰延税金負債	1,145	927	
退職給付に係る負債	449	478	
長期未払金	36	32	
その他	471	516	
負債合計	9,692	18,970	9,278
純資産の部			
株主資本	92,706	76,422	△ 16,284
資本金	7,123	7,123	―
資本剰余金	8,336	8,336	0
利益剰余金	86,149	88,523	2,374
自己株式	△ 8,902	△ 27,561	△ 18,658
その他の包括利益累計額	3,172	3,536	364
その他有価証券評価差額金	3,340	2,831	△ 508
繰延ヘッジ損益	262	261	△ 1
為替換算調整勘定	△ 326	608	935
退職給付に係る調整累計額	△ 104	△ 164	△ 60
非支配株主持分	73	37	△ 36
純資産合計	95,951	79,996	△ 15,955
負債純資産合計	105,644	98,967	△ 6,677

連結損益計算書

（単位：百万円、端数切捨て）

	前連結会計年度 （2020年4月1日から2021年3月31日まで）	当連結会計年度 （2021年4月1日から2022年3月31日まで）	増減
売上高	36,504	36,778	273
売上原価	21,177	21,361	183
売上総利益	15,326	15,416	89
販売費及び一般管理費	9,694	9,281	△ 412
営業利益	5,632	6,135	502
営業外収益	421	406	△ 15
受取利息	63	39	
受取配当金	60	45	
為替差益	10	－	
助成金収入	236	207	
受取保険金	2	73	
その他	48	40	
営業外費用	65	255	△ 189
支払利息	2	6	
為替差損	－	43	
投資事業組合運用損	61	90	
自己株式取得費用	1	112	
その他	0	3	
経常利益	5,988	6,285	297
特別利益	1,030	1	△ 1,028
固定資産売却益	1	1	
投資有価証券売却益	1,028	－	
特別損失	28	1	△ 27
固定資産廃棄損	28	1	
税金等調整前当期純利益	6,989	6,286	△ 703
法人税、住民税及び事業税	2,081	1,952	
法人税等調整額	△ 21	△ 0	
法人税等合計	2,060	1,951	△ 108
当期純利益	4,928	4,334	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 30	△ 35	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,959	4,370	△ 588

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2020年4月1日から2021年3月31日まで）	当連結会計年度 （2021年4月1日から2022年3月31日まで）
当期純利益	4,928	4,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 282	△ 508
繰延ヘッジ損益	73	△ 1
為替換算調整勘定	△ 336	935
退職給付に係る調整額	36	△ 60
その他の包括利益合計	△ 509	364
包括利益	4,419	4,699
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,450	4,734
非支配株主に係る包括利益	△ 30	△ 35

連結株主資本等変動計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円、端数切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	86,149	△ 8,902	92,706
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,995		△ 1,995
親会社株主に帰属する当期純利益			4,370		4,370
自己株式の取得				△ 18,773	△ 18,773
自己株式の処分				114	114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	0	2,374	△ 18,658	△ 16,284
当期末残高	7,123	8,336	88,523	△ 27,561	76,422

（単位：百万円、端数切捨て）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,340	262	△ 326	△ 104	3,172	73	95,951
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,995
親会社株主に帰属する当期純利益							4,370
自己株式の取得							△ 18,773
自己株式の処分							114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 508	△ 1	935	△ 60	364	△ 36	328
当期変動額合計	△ 508	△ 1	935	△ 60	364	△ 36	△ 15,955
当期末残高	2,831	261	608	△ 164	3,536	37	79,996

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、端数切捨て）

	前連結会計年度 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	当連結会計年度 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,989	6,286
減価償却費	4,549	4,115
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	43	△ 83
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 124	△ 84
支払利息	2	6
投資事業組合運用損益（△は益）	61	90
為替差損益（△は益）	△ 0	49
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1	△ 1
有形固定資産処分損益（△は益）	28	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 1,028	－
売上債権の増減額（△は増加）	△ 79	160
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,050	212
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 28	△ 337
その他	△ 604	99
小計	8,758	10,514
利息及び配当金の受取額	124	83
利息の支払額	△ 2	△ 6
法人税等の支払額	△ 2,025	△ 2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	**6,854**	**8,501**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 12	△ 25
定期預金の払戻による収入	78	141
投資有価証券の取得による支出	△ 929	△ 946
投資有価証券の売却による収入	1,409	－
有形固定資産の取得による支出	△ 7,350	△ 3,048
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△ 190	△ 153
投資事業組合からの分配による収入	38	11
貸付けによる支出	△ 0	△ 0
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の払戻による収入	－	271
投資その他の資産の増減額（△は増加）	3	△ 65
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 6,950**	**△ 3,812**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	10,000
長期借入金の返済による支出	△ 110	△ 398
自己株式の処分による収入	108	117
自己株式の取得による支出	△ 453	△ 18,773
配当金の支払額	△ 2,044	△ 1,995
その他	－	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,500**	**△ 11,049**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 150**	**269**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△ 2,746**	**△ 6,091**
現金及び現金同等物の期首残高	**22,658**	**19,911**
現金及び現金同等物の期末残高	**19,911**	**13,820**

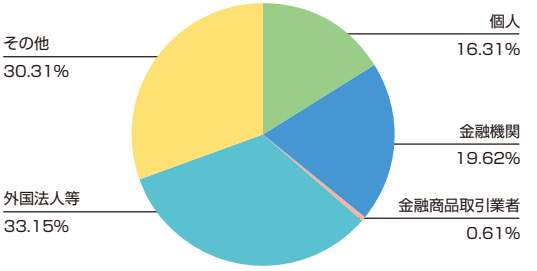
株式の状況（2022年3月31日現在）

1. **発行可能株式総数** ・・・・・・・・・・・・・・・・・・130,000,000株
2. **発行済株式の総数** ・・・・・・・・・・・・・・・・・・32,682,310株
3. **株主数** ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8,244名
4. **大株主**

株　主　名	所有株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,415,800	13.51%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY　505025 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	1,614,800	4.94%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	899,600	2.75%
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE 009−016064−326　CLT （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	839,300	2.56%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	813,718	2.48%
保木　潤一	728,183	2.22%
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	671,900	2.05%
THE　BANK　OF　NEW　YORK　134105 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	624,040	1.90%
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE TOWERS WATSON COMMON CONTRACTUAL FUND（TTF）（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	610,660	1.86%
株式会社メディパルホールディングス	584,000	1.78%

（注）当社は自己株式8,425,207株を保有しております。

5. **株式の所有者別状況**（持株比率）



会社の概要

商　　号　株式会社ホギメディカル
（英文名）　HOGY　MEDICAL　CO.,　LTD.
本社所在地　東京都港区赤坂2丁目7番7号　〒107 - 8615
☎ 03（6229）1300（代）
https://www.hogy.co.jp
設　　立　1961年4月3日
資 本 金　7,123,263,500円（2022年3月31日現在）
従業員数　連結：1,476名　単体：792名（2022年3月31日現在）
役　　員

代表取締役社長兼CEO	保木潤一	常勤監査役	布施郁夫
取締役	川久保秀樹	監査役	簗瀬捨治
取締役	石川皇	監査役	飯塚昇
取締役	上杉潔		
取締役	藤田泰介		
取締役	グェン ベトハ		

（注）1. 取締役　上杉潔、藤田泰介、グェン ベトハは、社外取締役であります。
2. 監査役　簗瀬捨治、飯塚昇は、社外監査役であります。
（2022年6月17日現在）

営業品目

オペラマスター　　医療用キット製品
医療用不織布製品　　医療用包装袋（メッキンバッグ）

事業所一覧

札幌営業所　盛岡営業所　仙台営業所　宇都宮営業所　大宮営業所
千葉営業所　東京支店　多摩営業所　横浜営業所　新潟営業所
金沢営業所　静岡営業所　松本営業所　名古屋支店　京都営業所
大阪支店　神戸営業所　岡山営業所　広島営業所　松山営業所
福岡営業所　熊本営業所　鹿児島営業所

研究開発本部
筑波工場　筑波滅菌センター　筑波配送センター　筑波OPC
美浦工場第一　美浦工場第二　江戸崎配送センター　江戸崎滅菌センター

（子会社）P.T. ホギインドネシア　（子会社）ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD.
（孫会社）P.T. ホギメディカル セールス インドネシア

株式会社 ホギメディカル

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1－1 電話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL　https://www.hogy.co.jp

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。